

2019年11月21日「2020年3月期中間決算説明会」

主な質疑応答

Q. 次期中計に関して、現時点で議論している施策について伺いたい。新本部棟関連で減価償却の増加が見込まれるなかで、収益への影響を補えるか。また、バーゼル3の最終化に伴い、資本の使い方は変わっていくか。

A. 次期中計では、デジタル化を柱の1つと位置付け、お客さまと常時接触できるチャネルできめ細かくニーズに応じていくなど、これまでにないような金融サービスの展開を考えている。新本部棟は来年9月の竣工を予定しており、環境に配慮し、BCPの面でも県や市と連携して進めている。竣工後、短期的には消費税や減価償却の負担が重くなるが、3年程度で収益への影響を打ち返していく。2022年3月期以降は、バーゼル3の最終化に伴い自己資本比率が上昇し、最終的には現行水準より2%程度高まる見込み。今後もリスクをコントロールしながらアセットを積み上げていく方針だが、増資や劣後債発行などの必要性はないと考えている。

Q. レオパレス物件のオーナー向け融資について、施工不備の調査等が進むなかで懸念される影響はないか。

A. 現時点において不良債権化の懸念はない。

Q. 千葉・横浜パートナーシップの効果を200億円としているが、アップサイドは期待できるか。

A. 法人部門の施策効果を中心に見積もっているが、それ以外にも新たな施策を実現させ、200億円を超える効果が出せるように努力していく。

Q. 投信解約損益の位置付けについて伺いたい。今後はどの程度計上していく方針か。

A. 同程度の収益を継続的に計上していきたい。ただし、過度なリスクをとっていくという方針ではない。

Q. 横浜銀行とのシローン組成で成果が出ているが、TSUBASAや9行連携の枠組みではより規模の大きなシローン組成が見込めるか。

A. シローン組成時は、TSUBASAも含め幅広く声を掛けている。例えば、海外で1ショット100億円など規模の大きな案件の場合、単独では難しいが複数行なら検討できる。

Q. 中小企業診断士、FP1級などの資格保有者の人数は。

A. 中小企業診断士57名、証券アナリスト67名、社会保険労務士17名、税理士2名、公認会計士1名、不動産鑑定士2名、FP1級178名。専門的なスキルを有する中途採用者も多い。

Q. 台風関連で復旧に向けた資金需要はあるか。クレジットコストの増加につながる懸念はないか。

A. 今回の台風では、面積で約7割、人口ベースで約3割の地域が被害を受けた。人口が集中している県北西部での被害は少なく、不動産賃貸業向け貸出への影響も特段懸念はない。県南部を中心に、個人の住宅の屋根が破損したほか、停電により農業・漁業関連の被害もあったが、復旧に向けた資金対応など県内の金融機関が協力してしっかりと支援している。

Q. 円滑化法の対象先において、時間経過に伴い不良債権が増加していないか。

A. 継続的に条件変更を行っている先は減少している。一部取引先の粉飾決算などを受け、2018年度の与信コストは増加したが、足元では同様のケースは発生していない。円滑化法による直接的な影響はないと考えている。

Q. 長期的な収益の見通しについて伺いたい。新本部棟関連費用の増加を吸収するには、コスト削減あるいは粗利益増加のどちらで打ち返すのか。

A. 竣工初年度は消費税の支払い負担が大きいが、減価償却分は収益増強やコスト削減で吸収していく。総人員は4,300人から4,100人へ200人程度減少しており、本部集約などの効率化により生産性を高めている。次期中計では、現中計で当初目標としていた連結当期純利益600億円と同程度の水準を目指していきたい。

Q. T S U B A S A キャッシュレスプラットフォームに関して、メガバンクなどと比べて後発でも勝算はあるか。異業種連携について具体的に考えていることはあるか。

A. 県内の貸出金シェアは40%と高く、当行がメイン先となっている主要な取引先に提案している。V i s a デビットカードもT S U B A S A で共有化し、お客さまにメリットを提供していきたい。異業種との連携についても、様々な形での実現に向けて、これまで以上に積極的に進めていく。

Q. 与信管理の徹底により貸出の伸びは鈍化するか。

A. これまでもリスク抑制に努めてきたが、外部機関の情報なども活用し、与信管理をさらに徹底していく。千葉・横浜パートナーシップ、千葉・武蔵野アライアンスでは都内での情報共有を強化し、貸出の伸びを維持していく。

Q. 次期中計における設備投資の計画について伺いたい。現中計では当初150億円の計画から99億円の圧縮しているが、今後も同程度の水準となるか。

A. 店舗の在り方について整理しながら、デジタル化を進めていく。様々な取引が出来るようにアプリをリニューアルするなど、収益増強につながる投資を行っていく。

以 上